

平成27年度施策評価シート

基本施策	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
総合計画での位置付け	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	分野	5	商業
主要な計画	・中心市街地活性化基本計画 ・産業振興計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	・本市における年間商品販売額は年々減少傾向にあり、特に中心商店街においては商店数・販売額の減少が顕著となっている。また、少子高齢化の進展など時代の変化により消費者ニーズが多様化する中、豊富な品揃えをもとめて市外で買い物をする人が増えている。こうした中、空き家や空き店舗が増加し、それがにぎわいを喪失させ、さらに空き家や空き店舗が増えるという連鎖により中心商店街の空洞化が進み、商店街としての魅力が低下している。 ・本施策は、豊かで安定した市民生活を営むことのできる基盤として、地域の資源や特性を活かした産業が活発な「にぎわい」のあるまちづくりをすすめるため、地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図ることを目的としている。		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1 商店経営の充実	個性や魅力ある店舗づくりの推進	・魅力ある店舗づくりのため、全国商店街支援センター等の支援を受けて、個店の魅力アップ入門事業や繁盛店づくり実践プログラム事業等に取り組み、個店の魅力づくりを商店街全体で共有することにより意識改革や、活性化を図った。	商工部 観光
	商店経営に対する支援	・商工会議所、商工会と連携し、事業者の経営相談等に取り組んだ。 ・中小企業者に対する市制度融資の拡充や、利子・保証料補給制度の拡充、国県制度融資利用者に対する利子補給制度等の拡充、プレミアム付き商品券事業等を行い、事業者の経営の安定化、積極的な事業展開を支援した。	商工部 観光
2 にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	地域の自主的・自発的なまちづくり、中心市街地における魅力ある商業機能の集積などの推進	・魅力ある商店街づくりのため、商店街全体で共通するテーマでまちづくりを行ったり、複数の商店街が協力して一つのイベントに取り組むなど自主的・自発的なまちづくりへの取り組みを支援した。	商工部 観光
	空き店舗を活用した起業家などの育成	・本町3丁目商店街振興組合が、平成22年度に経済産業省の補助と市の補助金を活用して空き店舗活用による起業家育成を目的とした集合店舗を開設した。(2店舗入居済み)	商工部 観光
	中心市街地における多世代が交流することができる施設、市内各地域の特産品の販売や情報発信ができるアンテナショップの整備	・多世代が交流することができる施設として、「よって館天満」を「よって館本町」、「よって館初田」に続き開設したほか、桜町に「まちの縁側」を設置し、多世代、地域交流の拠点として活用した。 ・支所地域の情報発信ができるアンテナショップを平成22年9月に本町2丁目に開店した。また、アンテナショップを活用して地元高校生が開発した製品などを販売した。 ・中心市街地の空き店舗を利用し、平成22年から支所の特産品の販売や情報発信ができるアンテナショップを支所の商工会、観光協会などが「飛騨高山アンテナショップ協議会」を立ち上げ運営を開始した。	商工部 観光
	買物客や観光客が集まり交流する活気にみちた中心商店街の形成	・商店街の活性化を図る他の事業とともに、商店街リバーサイド修景事業により歩行環境の整備を行うことで中心市街地の活性化や宮川に面した商店等の良好な景観を創出した。	商工部 観光
	商店街のにぎわいの創出	・商店街自主運営によるイベントの開催や各種団体によるイベントの実施、また、夜間の商店街を楽しんでいただくための、シースルーシャッターの設置に対して助成を行うことにより、にぎわいの創出を図った。	商工部 観光
	商店街の美観の維持	・安川通り商店街において、アーケード整備及び街灯のLED化を行い周辺地域の景観に配慮した整備を支援した。 ・リバーサイド修景事業により、宮川左岸の景観の向上を促進した。	商工部 観光
		・ごみのポイ捨てや路上喫煙に対し、パトロールを実施し、防止啓発を図った。また違反者には指導を行った。	環境部 政策
	まちなかでの居住の推進	・利便性の高いまちなかの空き家や集合住宅等への居住を促進するため、まちなか定住促進事業(新築、改修費等助成)、まちなか居住推進パートナーシップ事業(家賃助成)を設け、移住促進を図った。	商工部 観光
	地域のにぎわいの拠点として道の駅がもつ販売機能の強化と活用の推進	・各道の駅付帯施設において、新鮮な地元野菜や特産品を市民、観光客に販売し、地域の特産品等の魅力を広く情報発信した。 ・道の駅独自の特産品の開発や、各種自主事業の取り組みを積極的に行い、販売・集客力の向上を図った。	商工部 観光

		地域の特色や特性を活かした特産品販売の振興	・各道の駅付帯施設において、新鮮な地元野菜や特産品を市民、観光客に販売し、地域の特産品等の魅力を広く情報発信した。 ・都市圏で開催している物産展において、道の駅及び地域の特産品等を販売し、リピーターの獲得を図った。	商工観光部
		久々野駅や国府駅の周辺におけるにぎわいの創出	・久々野駅については、22年に無人化となり、同年度に規模を縮小して新築された。その後、平成23年に待合室と公衆トイレ等を整備した。 ・国府駅については、19年に無人化、同年に駅公衆トイレが解体された。その後、平成22年に支所や公民館などを複合化し駅周辺に配置した。	企画管理部
			・久々野駅前に、周辺の利便性の維持向上を図るため、公衆便所の整備を行った。	水道部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
商工会議所の会員数	事業 所 事業 所	1-イ	↑	2,575	2,530	2,499	2,441	2,436	2,399	-
商工会の会員数	事業 所	1-イ	↑	1,251	1,224	1,204	1,204	1,185	1,165	-
市内開業率 (経済センサスにより把握)	%	1-ア	↑	5.5	-	-	4.8	-	-	-
市内廃業率 (経済センサスにより把握)	%	1-ア 3-エ	↑	15.4	-	-	15.6	-	-	-
市制度融資の利用件数	件	1-イ	↑	460	367	468	439	374	331	440
県制度融資利用者への利子補給 件数	件	1-イ	↑	277	603	1,019	1,110	1,084	1,065	820
日本政策金融公庫融資利用者へ の利子補給件数	件	1-イ	↑	55	73	116	118	106	115	126
プレミアム付き商品券事業におけ る経済波及効果	千円	1-イ	↑	-	-	-	337,000	-	-	-
プレミアム付き商品券事業における中 心商店街の取扱加盟店における換金 額	千円	1-イ	↑	126,473	164,184	-	73,002	-	-	-
空き店舗対策事業活用件数	件	2-イ	↑	5	6	18	11	10	9	6
商店街振興組合形成区域内営業 店舗数	件	2-イ	↑	366	368	363	360	365	366	366
中心市街地居住人口	人	2-イ	↑	16,808	16,541	16,355	16,053	15,827	15,739	16,800
まちなか定住促進事業活用件数	件	2-イ	↑	-	33	32	33	41	41	30
まちなかパートナーシップ推進事 業活用件数	件	2-イ	↑	-	26	53	40	87	71	30
中心市街地への居住人口 (まちな居住事業による)	人	2-イ	↑	-	143	189	167	262	313	168
商店街アーケード改修等延長	m	2-カ	↑	0	0	123	216	215	0	680
リバーサイド事業施工延長	m	2-カ	↑	0	0	13	33	37	0	300
ポイ捨て等及び路上喫煙禁止の啓 発パトロールの実施	回	2-カ	↑	117	136	135	197	17	19	20
卸・小売、飲食、宿泊業の事業所 数(経済センサスにより把握)	件	1-イ	→	3,087	-	-	2,309	-	-	-
卸・小売、飲食、宿泊業の従業者 数(経済センサスにより把握)	人	1-イ	→	18,115	-	-	12,421	-	-	-
道の駅施設利用者	人	2-ク	↑	953,231	930,037	885,259	877,734	851,565	767,576	1,000,000
飛騨高山展における売上(高山市 分)	千円	2-ケ	↑	93,853	64,176	112,081	100,750	109,701	111,011	120,000
観光客が高山を知った媒体に占める物 産展の割合(観光統計のアンケート結 果)	%	2-ケ	↑	2.20	2.33	1.85	1.64	1.41	0.64	3.00

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	心業に市空き街間わ地のいの形の活成ある性となる化中商	・アンテナショップの開設により、空き店舗活用と、旧町村部の特産品の販売促進や観光情報等発信ができた。 ・久々野駅前の市民で組織する「駅前美化推進協議会」がソフト事業を中心にした賑わいの創出に取り組んだ。 ・国府駅周辺に公共施設が整備された。	・アンテナショップについては、運営協議会による自立した運営を行う。 ・久々野駅及び国府駅周辺においては、地域住民が主体となった賑わい創出の取り組みをすすめる。

担当部局		環境政策部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	心業に市空き街間わ地のいの形の活成ある性となる化中商	・路上喫煙禁止区域を設定し、路上に表示パネルを設置するとともに、啓発看板を主要施設前に設置し啓発を図った。 ・パトロール中におけるポイ捨て行為や路上喫煙禁止区域内における喫煙はほぼないが、路上や排水路にごみや吸殻が少量だが見受けられる。	・今後も継続してパトロール、路上表示パネルや啓発看板の設置などを通じて、ポイ捨てや路上喫煙の禁止を啓発していく。 ・路上喫煙禁止区域の拡大の検討を行う。

担当部局		商工観光部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	商店経営の充実	・商工会議所、商工会と連携し、事業者の経営相談を行い、多くの企業の経営の安定化につながった。 ・中小企業者に対する市制度融資の拡充や、利子・保証料補給制度の拡充、国県制度融資利用者に対する利子補給制度等の拡充を行い、多くの企業の経営の安定化につながった。 ・平成26年度に高山市創業支援計画を作成し国の認定を受け、起業を支援する体制を整えた。	・商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実 ・資金融資や保証料補給などによる商店経営への支援 ・情報通信技術や多様な情報媒体の活用などによる消費者ニーズを捉えた個性や魅力ある店舗づくりの促進 ・創業支援計画に基づく起業家の育成
2	空にぎわいの形成と中心市街地の活性化	・商店街自主運営によるイベントの開催や各種団体によるイベントの実施を支援するとともに、アーケード整備及び街灯のLED化を行い周辺地域の景観に配慮した整備を支援した。	・環境に配慮した街路灯への切り替えやアーケード・シースルーシャッターの設置への支援などによる商店街の機能や魅力の向上 ・宮川を中心として朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備による良好な景観保持と回遊性の向上 ・まちづくり会社等と協働した空き家・空き店舗活用やイベント開催などによるまちなかのにぎわいの創出 ・中心市街地への移住支援などによるまちなか居住の促進

担当部局		水道部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	心業に市空き街間わ地のいの形の活成ある性となる化中商	・久々野駅前周辺の利便性の向上を図るため、公衆便所の整備を行い、利用者も増加している。	・駅周辺の利便性の維持向上のため、公衆便所の適正な維持管理を継続していく。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・事業所数、従業員数、商品販売額が減少傾向である。 ・中心市街地の活性化が図られていない。 といったことが挙げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度がおよび今後の重要度とともに低くなっているが、地域経済の活性化を図るうえで重要となるため、産業振興計画や中心市街地活性化基本計画に基づき、商店経営の充実やにぎわいのある商業空間の形成などに取り組んでいく必要がある。 特に、中心市街地の活性化に新たな視点で取り組む必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
・「施策2-カ 商店街の美観の維持」について、まだタバコのポイ捨て禁止は徹底されていない。市民が互いに注意し合う、観光客の方にも注意するほか、もう少しアナウンスを徹底する必要がある(駐車場やコンビニへの協力依頼、灰皿設置場所のアナウンスなど)。 ・にぎわいのある商業空間の形成・イベント開催・公共施設の整備など短期的視点において一定の評価ができる。 ・車社会中心のライフスタイルが定着しているなかで、長期的な視点で中心市街地をコンパクトシティの実現とどう結びつけていくのかが今後の課題である。 ・人口減少・少子高齢化が予想されるなかで、産業振興計画は雇用の増加に結びつくよう活性化と深く関与していかなければならない。 ・商店経営への充実については、人手不足の確保・事業承継など事業者が抱える問題を官民が連携してアドバイザー的な経営指導を行うなど、産官学金の連携がより深く求められる。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア、2-ア～キ	61125	商店街振興事業補助金	70	20,895	10,603
1-ア、2-ア～キ	61127	中心市街地活性化事業	70	10,763	9,991
1-ア、2-ア～キ	61128	まちなか居住促進事業	70	67,675	59,865
1-イ	61120	高山商工会議所等補助金	88	31,849	31,987
1-イ	61148	新分野開拓支援補助金	80	25,781	28,119
1-イ	61149	中小企業振興支援事業補助金	90	140,936	116,134
1-イ	61155	中小企業設備近代化資金貸付金	30	0	0
1-イ	61160	県保証協会小口融資預託金	90	525,607	537,814
1-イ	61165	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託金	80	651,288	606,855
1-イ	61168	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	90	1,582	1,569
1-イ	61169	経営環境変化資金貸付利子補給金	80	2,373	770
1-イ	61175	商工業振興関係事務費	90	1,172	1,331
2-カ	21800	環境政策推進事業費	60	10,847	7,918
2-ク、2-ケ	61100	物産宣伝推進事業費	80	16,228	16,111
2-ク、2-ケ	61180	道の駅管理事業	80	53,131	52,368
2-ク、2-ケ	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費	80	8,261	8,671

平均点	H25年度	H26年度
76.8	1,568,388	1,490,106